

○階委員 九百六十万円の根拠を答えてください。
○二之湯国務大臣 私の思いで寄附をさせていた
できました。(発言する者あり)

○根本委員長 じゃ、国務大臣二之湯智君、もう
一度御答弁ください。

○二之湯国務大臣 何遍も申しますけれども、そ
のときの私の財力というか、思いで寄附を差し上
げまして、それを府連がどのように使うかは、府
連のまた裁量の問題でございます。

.....(中略).....

○階委員

九百六十万、なぜその金額なのか。府連から地
方議員に渡ったお金とは全く関係ないというんだ
ったら、九百六十万円の根拠を説明してください。
○二之湯国務大臣 もう七年も前の話でございま

して、私はその根拠はつまびらかに記憶しており
ません。九百六十万というお金が、私のそのとき
の気持ちで寄附した、こういうことでございます。
(発言する者あり)

○根本委員長 じゃ、止めてください。

〔速記中止〕

○根本委員長 速記を起こしてください。

国務大臣二之湯智君、もう一度御答弁ください。

○二之湯国務大臣 御案内のとおり、参議院選挙
というのは全県一区の選挙でございまして、京都
府連としてもいろいろな費用が重なるわけでござ
いまして、私としても、そういう実情を見るにつ
けて、府連に何らかの貢献ができないかというこ
とで、そういう、全県一区の選挙を戦うにはこれ

ぐらいの費用が必要だろう、こういうことでその
額を決めたわけでございます。先生がおっしゃ
っているように、地方議員に金を渡すために決め
たんじやないかということではございません。こ
れは、あくまでも、私は、各議員の持っている政
治団体に寄附をして、そして、党勢拡大と政治活
動に専念をしてくださいという趣旨でございます
から、決して、言われているような、右から左へ
金を渡して、買収目的じゃないか、こういうこと
では決してございません。

出典：令和4年2月14日 衆議院予算委員会議事速報（未定稿）より抜粋
令和4年2月18日（金）衆議院 予算委員会 衆議院議員 階 猛（立憲民主党）

(パネル写し)

平成28年 参議院選挙前の

二之湯国家公安委員長に関連する主な政治資金の流れ

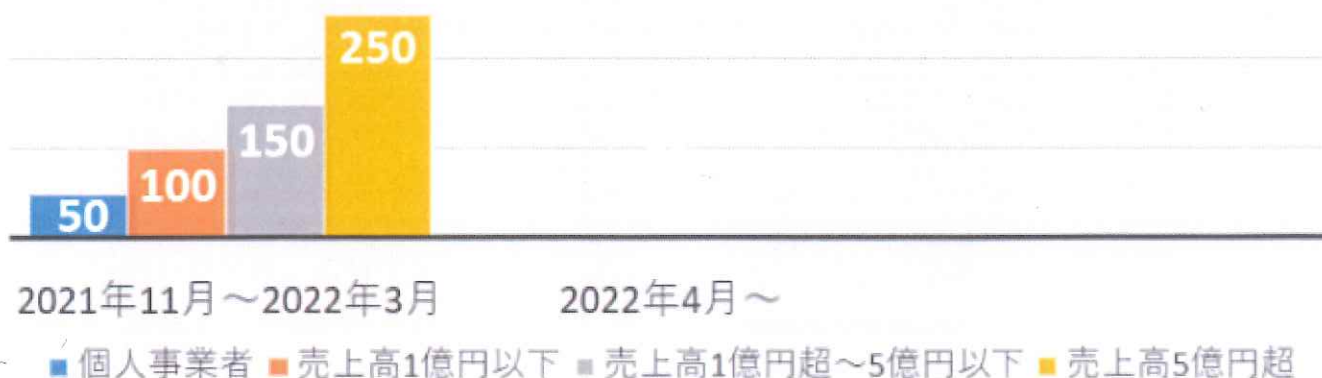
月日	団体名	自民党京都府連への支出額	同府連から京都府議・市議の関連団体への支出			
			月日	人数	各支出額	総額
H27.10.2	新政経懇話会 代表 二之湯 智	1,440万円	H27.10.7	48人	30万円	1,440万円
H28.4.27	自由民主党京都府 参議院選挙区第三支部 代表 二之湯 智	960万円	H.28.5.7	48人	20万円	960万円
H28.7.10	参議院議員選挙（二之湯 智氏 立候補）					

出典：新政経懇話会 及び 自由民主党京都府参議院選挙区第三支部 収支報告書を基に階猛事務所にて作成
令和4年2月18日(金)衆議院 予算委員会 衆議院議員 階 猛(立憲民主党)

(パネル写し)

現行制度の対象期間と支援金の上限

※ 対象月の売上高が新型コロナの影響で基準期間と比較して▲50%以上減少のケース
(グラフの数字は申請あたりの給付上限額 (単位:万円))



立憲民主党が提案する事業者支援イメージ

※ 対象月の売上高が新型コロナの影響で基準期間と比較して▲50%以上減少のケース
(グラフの数字は対象期間ごとの申請あたりの給付上限額 (単位:万円))



出典: 立憲民主党作成「事業復活支援金・給付額増法案」について より抜粋
令和4年2月18日(金)衆議院 予算委員会 衆議院議員 階 猛(立憲民主党)

第208回国会における岸田内閣総理大臣施政方針演説 抜粋

(人への投資)

第二に、「人への投資」の抜本強化です。

資本主義は多くの資本で成り立っていますが、モノからコトへと進む時代、付加価値の源泉は、創意工夫や、新しいアイデアを生み出す「人的資本」、「人」です。

しかし、我が国の人への投資は、他国に比して大きく後塵を拝しています。

今後、官民の人への投資を、早期に、少なくとも倍増し、さらにその上を目指していくことで、企業の持続的価値創造と、賃上げを両立させていきます。

スキル向上、再教育の充実、副業の活用といった人的投資の充実が、デジタル社会、炭素中立社会への変革を円滑に進めるための鍵です。

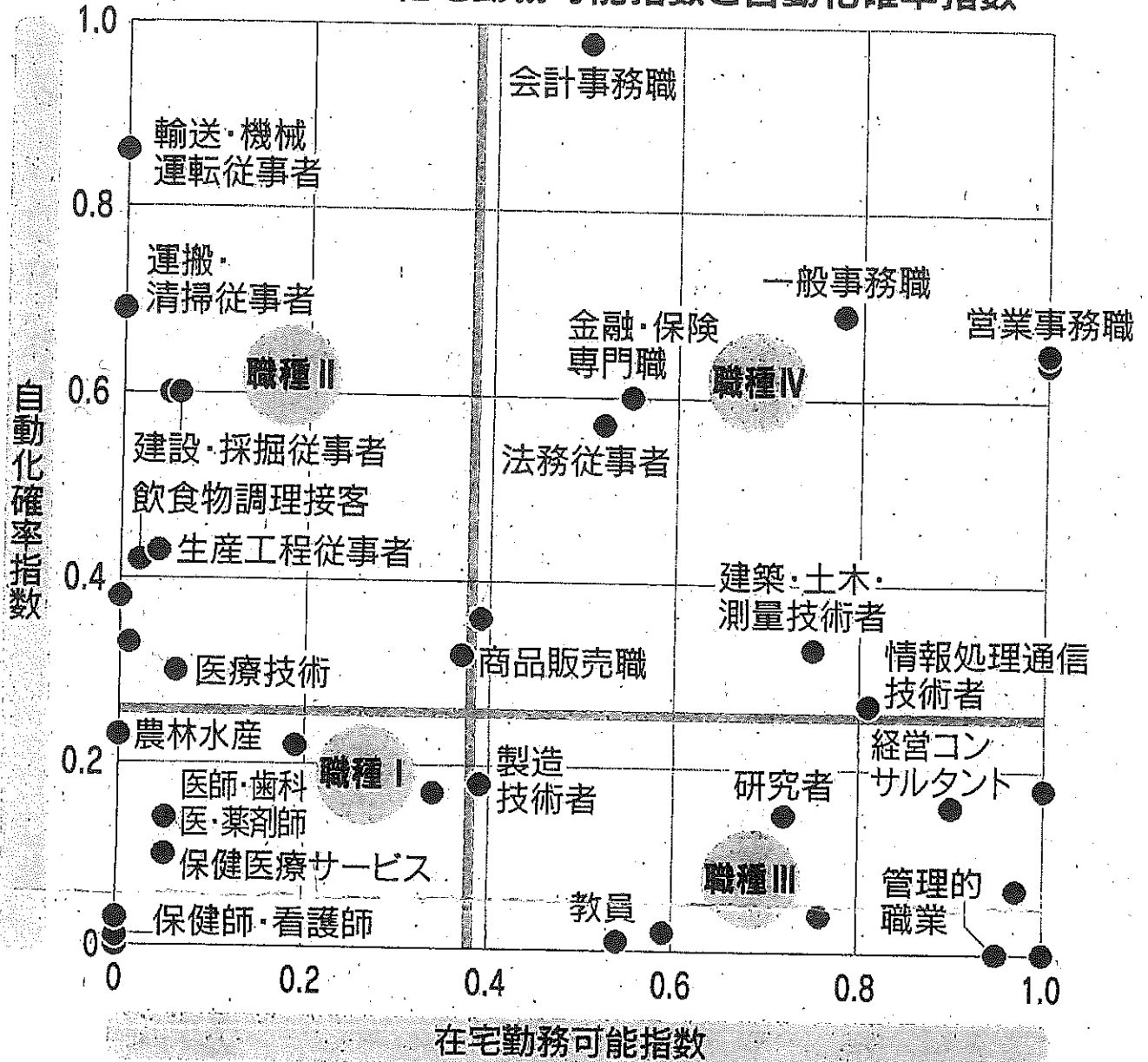
世界が、産業界が、地域が必要とする、人材像やスキルについて、現場の声を丁寧聞き、明確化した上で、海外の先進事例からも学び、公的職業訓練の在り方をゼロベースで見直します。

3-①

(パネル写し)

出典：第208回国会における岸田内閣総理大臣施政方針演説 より抜粋
令和4年2月18日(金)衆議院 予算委員会 衆議院議員 階 猛(立憲民主党)

職種別に見た在宅勤務可能指数と自動化確率指数



(注) 38職業分類(NIRA分類)による。自動化確率指数は野村総研・フレイ・オズボーン(2015)を基に作成。在宅勤務可能指数はみずほ総研・小寺信也(2020)「在宅勤務はどこまで進むか」を基に作成

出典：日本経済新聞 令和4年1月20日(木)朝刊 記事より抜粋
 令和4年2月18日(金)衆議院 予算委員会 衆議院議員 階 猛(立憲民主党)